

参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値（15年度対14年度）	1
・ 個別 主要決算数値（15年度対14年度）	2
・ 個別 営業主要計数（15年度対14年度）	3
・ 連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳	4
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度ガス粗利影響感度	5
・ 連結 主要決算数値（最新見通し対当初見通し）	6
・ 個別 主要決算数値（最新見通し対当初見通し）	7
・ 個別 営業主要計数（最新見通し対当初見通し）	8
・ 連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳	9

実績編

連結主要決算数値(15年度 対 14年度)

第1四半期実績

億円

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減		備考
売上高	4,873	5,340	▲ 467	▲8.7%	都市ガス▲416(単価減、販売量減)、その他エネルギー▲107(電力▲116、LNG販売+47)
営業利益	945	600	345	57.5%	都市ガス+323、その他エネルギー+15
経常利益	933	596	337	56.6%	為替影響▲5(▲2←3)
親会社株主に帰属する当期純利益	734	447	287	64.0%	固定資産売却益▲54(0←54)、投資有価証券評価損+5(0←▲5)
総資産 ※	22,110	22,576	▲ 466	▲2.1%	売掛金▲593、投資その他の資産+93、その他の流動資産+39
自己資本 ※	11,073	10,695	378	3.5%	親会社株主に帰属する当期純利益+734、自己株式市場買付▲259、配当金支払▲122
自己資本比率 ※ (%)	50.1%	47.4%	2.7%	—	総資産の減少(▲2.1%)に対し、自己資本が増加(+3.5%)したため上昇
総資本回転率 (回転)	0.22	0.25	▲0.03	—	
有利子負債残高 ※	7,284	7,307	▲ 23	▲0.3%	東京ガス+90、TGフルート+24、TGエンジニアリングソリューションズ▲136
親会社株主に帰属する当期純利益	734	447	287	64.0%	
減価償却(*2・3)	333	336	▲ 3	▲0.9%	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,067	783	284	36.2%	
設備投資(*2)	349	388	▲ 39	▲9.9%	東京ガス▲19、扇島ハブ▲15、TGQCLNG▲6
1株当たり当期純利益 (円/株)	30.31	18.11	12.20	67.4%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+287)により上昇
1株当たり純資産 ※ (円/株)	463.29	438.28	25.01	5.7%	

FY14 1Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末(2015年3月末)数値を表示 (※印付き項目)

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 主要決算数値(15年度 対 14年度)

第1四半期実績

億円

料金スライドの収支への影響

億円

経済フレーム

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減	
総売上高	4,367	4,935	▲568	▲11.5%
営業利益	849	489	360	73.8%
経常利益	906	529	377	71.4%
当期純利益	736	387	349	89.9%

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減
料金によるスライド回収	▲144	188	▲332
原料費の増加分	▲574	80	▲654
差し引き	430	108	322

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減
原油価格	59.49	109.57	▲50.08
為替レート	121.43	102.17	19.26

金額は基準価格に対する増減額

億円

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減		
製品売上高(ガス売上高)	3,392	3,806	▲414	▲10.9%	
営業費用	原材料費	1,652	2,384	▲732	▲30.7%
	(粗利)	(1,740)	(1,422)	(318)	(22.3%)
	諸給与	214	216	▲2	▲0.8%
	諸経費	556	560	▲4	▲0.8%
	減価償却費	243	244	▲1	▲0.3%
	LNG受託加工費	▲11	▲11	0	-
計	2,655	3,394	▲739	▲21.8%	
受注工事収支	▲2	▲1	▲1	-	
器具販売等収支	33	27	6	19.7%	
営業雑収支	31	25	6	20.3%	
附帯事業収支	81	51	30	60.3%	
営業利益	849	489	360	73.8%	
営業外収支	57	40	17	42.3%	
経常利益	906	529	377	71.4%	
特別利益	0	12	▲12	-	
特別損失	0	5	▲5	-	
法人税等	170	149	21	14.3%	
当期純利益	736	387	349	89.9%	

数量・料金構成差▲89億円、単価差▲325億円

数量・原料構成差▲78億円、単価差▲654億円(為替影響=+241、油価影響=▲926)

数量・構成差▲11億円、単価差+329億円

数理計算上の差異+13億円、人員減 他

詳細は下表参照

器具販売+8億円(メンテナンス+2億円、エネファーム台数増+1億円 他)

LNG販売+54億円、電力販売▲24億円 他

関係会社受取配当金+16億円 他

前期:固定資産売却益12億円

前期:関係会社投資有価証券評価損5億円

諸経費

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減	
修繕費	76	77	▲1	▲1.5%
消耗品費	32	36	▲4	▲10.6%
賃借料	46	46	▲0	▲0.6%
委託作業費	162	162	0	0.3%
租税課金	115	119	▲4	▲3.6%
需要開発費	36	37	▲1	▲2.4%
その他	89	83	6	7.2%

消耗品ガスメータ▲2億円 他

売上高減に伴う事業税減▲5億円 他

諸調査費+7億円 他

個別 営業主要計数(15年度 対 14年度)

第1四半期実績

お客さま件数

千件

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減	
お客さま件数	10,980	10,834	146	1.3%
新設件数	47	48	▲1	▲2.4%

個別ガス販売実績

百万m3

	FY15 1Q	FY14 1Q	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	85.4	88.1	▲2.7	▲3.1%	気温影響▲1.8m3(▲2.1%)、日数差+0.3m3(+0.3%)、その他▲1.2m3(▲1.3%)	
家庭用	795	808	▲13	▲1.6%	気温影響▲17百万m3(▲2.1%)、日数差+3百万m3(+0.3%)、件数差+13百万m3(+1.5%)、その他▲12百万m3(▲1.3%)	
業務用	商業用	379	381	▲2	▲0.6%	
	その他用	181	180	1	0.7%	
	業務用計	560	561	▲1	▲0.2%	気温影響▲3百万m3(▲0.6%)、日数差+1百万m3(+0.3%)、件数差+5百万m3(+0.8%)、その他▲4百万m3(▲0.7%)
工業用	発電専用	886	982	▲96	▲9.8%	
	発電専用以外	728	731	▲3	▲0.4%	
	工業用計	1,614	1,714	▲100	▲5.8%	
計	2,174	2,275	▲101	▲4.4%		
卸供給	520	523	▲3	▲0.6%	気温影響▲2百万m3(▲0.4%)	
合計	3,488	3,605	▲117	▲3.2%	気温影響▲22百万m3(▲0.6%)、日数差+4百万m3(+0.1%)、件数差+18百万m3(+0.5%) その他▲117百万m3(▲3.2%) (内、発電専用(工業用)▲96百万m3(▲2.7%))	
(内大口供給)	1,852	1,957	▲105	▲5.4%		

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

営業キャッシュフロー

第1四半期実績（15年度 対 14年度）

億円

連結	FY15	FY14	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	734	447	287	64.0%
減価償却	333	336	▲3	▲0.9%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	1,067	783	284	36.2%

個別	FY15	FY14	増減	
当期純利益	736	387	349	89.9%
減価償却	252	253	▲1	▲0.5%
営業CF(当期純利益+減価償却)	988	641	347	54.2%

設備投資内訳

第1四半期実績（15年度 対 14年度）

億円

	FY15	FY14	増減	
製造設備	43	64	▲21	▲32.2%
供給設備	197	204	▲7	▲3.5%
業務設備他	23	14	9	64.0%
連結子会社設備投資*	85	105	▲20	▲18.7%
計	349	388	▲39	▲9.9%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲21億円

供給設備 : 安定供給関連他▲7億円

業務設備他 : その他業務設備他+9億円

連結子会社 : ㈱扇島パワー・TOKYO GAS QCLNG PTY LTD他

*上記表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

見通し編

個別 経済フレーム及び年度ガス粗利影響感度

経済フレーム

	FY15今回見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	62.25	65.00	63.62	\$/bbl
為替レート	120.72	120.00	120.36	円/\$
	FY15当初4/28見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	55.00	65.00	60.00	\$/bbl
為替レート	120.00	120.00	120.00	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	7.25	0.00	3.62	\$/bbl
為替レート	0.72	0.00	0.36	円/\$

原油価格変動の年度ガス粗利影響感度 億円

	1\$/bbl	2Q	3Q	4Q	年度
売上高		▲ 26	▲ 9	0	▲ 35
原料		▲ 24	▲ 27	▲ 4	▲ 55
粗利		▲ 2	18	4	20

※油価が1\$下がった場合の収支影響額

為替レート変動の年度ガス粗利影響感度 億円

	1円/\$	2Q	3Q	4Q	年度
売上高		▲ 15	▲ 16	▲ 4	▲ 35
原料		▲ 14	▲ 14	▲ 16	▲ 44
粗利		▲ 1	▲ 2	12	9

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値(最新見通し 対 当初見通し)

通期見通し	億円				備考	第2四半期見通し			億円
	FY15	FY15当初	増減			FY15	FY15当初	増減	
売上高	19,320	18,890	430	2.3%	都市ガス+296億円(売上単価増等)、電力+105億円(販売量増)他	8,820	8,820	0	0.0%
営業利益	1,400	1,400	0	0.0%		960	1,060	▲100	▲9.4%
経常利益	1,340	1,340	0	0.0%		920	1,030	▲110	▲10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	1,010	0	0.0%		700	790	▲90	▲11.4%
総資産	23,300	23,200	100	0.4%					
自己資本	11,170	11,100	70	0.6%					
自己資本比率 (%)	47.9%	47.9%	0.0%	-					
総資本回転率 (回転)	0.84	0.83	0.01	-					
ROA(*2) (%)	4.4%	4.4%	0.0%	-					
ROE(*2) (%)	9.2%	9.3%	▲0.1%	-					
有利子負債残高	7,660	7,630	30	0.4%					
D/Eレシオ	0.69	0.69	0.00	-					
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	1,010	0	0.0%					
減価償却(*3・4)	1,430	1,430	0	0.0%					
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,440	2,440	0	0.0%					
設備投資(*3)	2,700	2,700	0	0.0%					
TEP	156	246	▲90	▲36.6%	株主資本コスト増(参照期間変更に伴う株価上昇)				
(WACC)	3.6%	3.5%	0.1%	-					
1株当たり当期純利益 (円/株)	42.12	41.89	0.23	0.5%					
1株当たり純資産 (円/株)	467.32	464.81	2.51	0.5%					
総分配性向(*5)	(*6)	-	-	-					

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度親会社株主に帰属する当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(最新見通し対当初見通し)

通期見通し

億円

	FY15	FY15当初	増減	
総売上高	17,280	16,830	450	2.7%
営業利益	1,150	1,150	0	0.0%
経常利益	1,180	1,180	0	0.0%
当期純利益	930	930	0	0.0%

料金スライドの収支への影響

	FY15	FY15当初	増減
料金によるスライド回収	▲2,295	▲2,679	384
原料費の増加分	▲2,548	▲2,901	353
差し引き	253	222	31

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	FY15	FY15当初	増減
原油価格	63.62	60.00	3.62 \$/bbl
為替レート	120.36	120.00	0.36 円/\$

億円

	FY15	FY15当初	増減			
製品売上高(ガス売上高)	12,970	12,680	290	2.3%	数量・料金構成差▲94億円、単価差+384億円	
営業費用	原材料費	7,640	7,346	294	4.0%	数量・原料構成差▲59億円、単価差+353億円(為替影響=+14、油価影響=+321)
	(粗利)	(5,330)	(5,334)	(▲4)	(▲0.1%)	数量・構成差▲35億円、単価差+31億円
	諸給与	890	890	0	0.0%	
	諸経費	2,460	2,460	0	0.0%	詳細は下表参照
	減価償却費	1,048	1,048	0	0.0%	
	LNG受託加工費	▲40	▲40	0	-	
計	11,998	11,704	294	2.5%		
受注工事収支	0	0	0	-		
器具販売等収支	68	68	0	0.0%		
営業雑収支	68	68	0	0.0%		
附帯事業収支	110	106	4	3.8%	LNG販売+3億円	
営業利益	1,150	1,150	0	0.0%		
営業外収支	30	30	0	0.0%		
経常利益	1,180	1,180	0	0.0%		
特別利益	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	-		
法人税等	250	250	0	0.0%		
当期純利益	930	930	0	0.0%		

諸経費

	FY15	FY15当初	増減	
修繕費	355	355	0	0.0%
消耗品費	150	150	0	0.0%
賃借料	183	183	0	0.0%
委託作業費	682	682	0	0.0%
租税課金	447	447	0	0.0%
需要開発費	234	234	0	0.0%
その他	409	409	0	0.0%

個別 営業主要計数(最新見通し 対 当初見通し)

通期見通し

お客さま件数

千件

	FY15	FY15当初	増減	
お客さま件数	11,082	11,082	0	0.0%
新設件数	214	214	0	0.0%

ガス販売量内訳

百万m3

		FY15	FY15当初	増減		
家庭用1件当たり販売量(m3)		360.9	367.7	▲6.8	▲1.8%	気温影響▲7.6m3(▲2.1%)、日数差▲0.2m3(▲0.1%)、その他+1.0m3(+0.3%)
家庭用		3,367	3,429	▲62	▲1.8%	気温影響▲71百万m3(▲2.1%)、日数差▲2百万m3(▲0.1%)、件数差+1百万m3(+0.0%)、その他+10百万m3(+0.3%)
業務用	商業用	1,679	1,661	18	1.1%	
	その他用	886	891	▲5	▲0.6%	
業務用計		2,565	2,552	13	0.5%	気温影響▲5百万m3(▲0.2%)、件数差+4百万m3(+0.2%)、その他+14百万m3(+0.5%)
工業用	発電専用	3,985	3,966	19	0.5%	
	発電専用以外	3,030	3,049	▲19	▲0.6%	
工業用計		7,015	7,014	1	0.0%	
計		9,580	9,566	14	0.1%	
卸供給		2,341	2,366	▲25	▲1.1%	気温影響▲5百万m3(▲0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲20百万m3(▲0.8%)
合計		15,288	15,361	▲73	▲0.5%	気温影響▲81百万m3(▲0.5%)、日数差▲2百万m3(▲0.0%)、件数差+5百万m3(+0.0%)、その他+5百万m3(+0.0%)
(内大口供給)		8,668	8,657	11	0.1%	

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

通期見通し（今回 対 当初4/28時点）

億円

連結	FY15	FY15当初	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	1,010	0	0.0%
減価償却	1,430	1,430	0	0.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,440	2,440	0	0.0%

個別	FY15	FY15当初	増減	
当期純利益	930	930	0	0.0%
減価償却	1,080	1,080	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,010	2,010	0	0.0%

通期見通し（今回 対 当初4/28時点）

億円

	FY15	FY15当初	増減	
製造設備	401	401	0	0.0%
供給設備	1,036	1,036	0	0.0%
業務設備他	470	470	0	0.0%
連結子会社設備投資*	793	793	0	0.0%
計	2,700	2,700	0	0.0%

*上記の数表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。